

平成23年度自治体国際協力専門家派遣事業報告

ブルネイ・ダルサラーム国のモノづくり運動

大分県産業科学技術センター食品産業担当主幹研究員 朝来 壮一

はじめに

ブルネイ・ダルサラーム国は、東南アジアのボルネオ島北部に位置し、三重県と同程度の面積の小さな国ながら、日本の石油天然ガス供給元として重要な国です。通貨は1ブルネイドル=約60円で、シンガポールドルとは等価値。ASEANでも一等の価値水準となっています。

職業人口の6割以上が公務員で、所得水準も高く、物価も比較的高い。そのかわり所得税もなく、医療費



ブルネイの美しい王室モスク

も無料です。また、イスラム法が国家原理であり、禁酒の国でもあります。

これは主に内務省主導で行われていますが、産業資源省とも連携しながら進められ、主に①加工食品、②織物・竹工芸品や木工芸品、③一次産品（水稲、果実、きのこ）の分野で進められています。

課題と支援経過

ASEAN諸国の中での位置づけは、資源エネルギーの観点から決して小さくはなく、TPP推進の中心国でもあり、国の地力をつけておかなければ未来への展望が開かれなとも政府は考えているようです。そのため、(財)自治体国際化協会のカウンターパートとなっている内務省は、プロジェクトをきっかけに地域と産業振興をリンクさせながら国全体の活性化を図ろうとしています。ブルネイ産品の育成もさることながら、その活動を通じた人材育成と地域活性化、ひいては国の活性化が最重要と考えているようです。

活性化は二つの方向で進められています。一つは産業資源省を中心とする技術と投資の呼び込み、もう一つが地域の産業振興です。内務省の振興策は、地方振興局レベルの職員の能力開発をも狙って始めたようで、ローカル産業振興の要点は「人材育成」にあると言っても過言ではありませんし、むしろブルネイにもっとも必要なプロジェクトではないかと思えます。

産業資源省を中心に、海外から技術移入や投資の呼び込み、天然資源の有効活用を進めています。ポイントはそれをブルネイ独自のエネルギーとするために「自国の人材」によって主体的に動かしていく必要があるということです。

ある技術や産業シーズを移入するには、単に技術を持ってきても駄目で、そこに根付かせるためには、必ず受け皿となる人と技術が必要であると

ブルネイ版一村一品運動

石油資源で経済的に豊かなため、消費資材は自国で生産するよりも買った方が安いという理屈も成り立ちます。そのためか農業など国の基幹ともいべき一次産業や製造業の活力が著しく低下しているようにみえます。

この現状への危機感からか、大分県で始まった一村一品運動に倣い、2008年から政府主導で地域資源による地域活性化法としてSatu Kampung Satu Produk（一村一産品運動）を始めました。

国内の4地区（ムアラ地区、ブライト地区、トゥトン地区、テンブロン地区）で地域資源を選定し、それを活用した産品開発のプロセスの中で、産業振興・地域の活性化を行おうとしています。

思います。

今年は2年目の支援活動になりますが、過去に入った地域では、各プロジェクトは頓挫することなく地道にその活動が継続されていました。地域振興のプロジェクトは技術的な核も重要ですが、人の連携とその中でリーダーシップを取っていける人間を再発見することがとても重要だと思います。

各プロジェクトの動き

実際の活動は、専門家を中心に各プロジェクトと政府関係者が相互に学び合うセッション形式で進めてきました。ブルネイでは地域共同体と地方政府が融合しているようなところがあり、地域共同体のリーダーは元公務員という方も多い。従って産品開発に合わせ、相互に学び合うことが関係する政府や地域の人材の育成を並行して進めることになり、この国に最も適した方法だと思います。

ブルネイ側の要望の中には輸出に対応できるようなモノづくりがありました。その理由はブルネイのおかれている地理的条件によるところが大きい



自作の菓子などの加工品販売

と思います。人口も日本の中級都市と同程度となると国内需要は限られており、輸出が不可欠ということだと思います

ですが、現状はまだ未熟な製造レベルのものが多い状況です。

しかし、人々のモノづくりへの意欲には並々ならぬものがあり、それだけで必要かつ十分な条件が揃っています。地域振興を進めるプログラムの条件としては、それが最も重要だからです。

問題点と今後の方向

投資を呼び込んで地域に産業を移入する方法は

産業振興のスピードアップには効果があると思います。ブルネイの場合も、海外投資の呼び込みを盛んに行っており、2008年7月31日、日本・ブルネイ経済連携協定を締結しました。これに基づいて日本の経済産業省がJETRO等を通じた輸出振興の取り組みなどを行っています。しかし、結局こうした活動を支えるのはマンパワーであり、産業や新技術を導入してもそれを受け皿となって動かしていく自前の人材育成がおろそかになっては意味がありません。

投資を募って結局国内に大きな生産拠点を作り、生産コストを追求すると、ブルネイの高い人件費故に、安い労働力が



記念に新製品をいただく

必要になります。その結果、人件費の安い外国人頼みになることもあります。それでは、真の意味でブルネイの産業振興という目的から離れてしまうと思います。産業を移入すると同時に、内的な活力を高めていくことが何にも増して重要なのではないでしょうか。

継続は力なり

今回のような自治体の専門家派遣では、地方政府の実際の経験を活かした細やかな支援ができるという側面があります。ブルネイ政府も継続的な協力関係を望んでいますが、これが継続できれば大きな成果が期待できます。

一村一品運動の提唱者平松守彦氏の言葉に「継続は力なり」というものがあります。自治体レベルの支援が目に見える成果となるには時間がかかりますが、継続することは日本側にとっても人材の発見と育成の点で大いに得るところがあります。実際私自身も学ぶべきところが多く、今後とも何らかの形で関わっていきたいと思っています。

(平成22・23年度専門家派遣事業による派遣)